

利用権設定申出書 兼 農用地利用集積計画書

整理番号

竹原市長 様

利用権の設定をしたいので申し出るとともに、農地利用集積計画に同意します。

申出書の提出年月日を記入

令和 年 月 日

利用権の設定を受ける者(A) (耕作する人)	(住所) 竹原市●●町○○○○番地 (TEL) 0846-22-1234 / 090-1234-5678	(氏名又は名称) 竹原 太郎 (年齢) 70 歳	(同意印) ⑩
利用権を設定する者(B) (土地の所有者)	(住所) 竹原市●●町△△△△番地 (TEL) 0846-22-5678 / 090-9876-5432	(氏名又は名称) 賀茂川 一郎 (年齢) 80 歳	(同意印) ⑩

利用権を設定する土地の(B)以外の権原者等(F)			
住所	氏名又は名称	権原の種類	同意印
		相続権	
		所有権	

※利用権を設定する土地が相続未登記の場合
(1)利用権設定期間が5年を超える場合には、相続人全員の氏名・同意印が必要です。
(2)利用権設定期間が5年以下の場合には、相続人の持分割合の合計が2分の1を超える人数分の氏名・同意印が必要です。

※相続権⇒相続未登記の場合の相続人
※所有権：共有名義の名義人で左欄の(B)以外の者

1. 各筆明細書

利用権を設定する土地(C)					利用権の種類(E) □ 解除条件付き	内容	新規・更新の別	始期	存続期間(終期)	借賃(10aあたり)	借賃の支払方法
所在地(竹原市)	町・大字	字	地番	現況地目							
竹原町	■	■	1234-5	田	2,222	賃借権 使用賃借権	(例) 水田(水稻)	新規	公告日 年 12月 1日	◇年 11月 30日	※10a(1反)当たりの内容を記入します。 (例)毎年末日までに現金払い
						賃借権 使用賃借権	水田(レンコン)	新規	公告日	令和	【金納の場合】(例)5,000円
						賃借権 使用賃借権	普通畑(野菜)	更新	▼年 12月 1日	◆年 11月 30日	【物納の場合】(例)玄米 30kg
						賃借権 使用賃借権	果樹(ブドウ)など	新規	公告日		(2)使用賃借権(無償での借賃)

※畦畔等も含めた登記面積をご記入ください。(水張面積ではありません。)

有償での借賃 ⇒ 賃借権
無償での借賃 ⇒ 使用賃借権
を○で囲んでください。

※更新の場合は、残っている利用権設定の満了日の翌日(▼年 12月 1日)が始期となります。

※新規に利用権設定される場合は、申出書の受付月に応じた公告日が始期となります。

※設定期間は、特別な場合を除き、最長10年間を目安にご記入ください。10年を超える期間を設定したい場合には、事前に事務局へご相談ください。

★ 耕作者は、裏面に経営状況の記入が必要です。

※利用権の種類(E)：利用権設定等促進事業の実施により成立する利用権の設定等に係る当事者間の法律関係

2. 共通事項（この内容は当事者間の契約事項となります。）

この農用地利用集積計画の定めるところにより設定される利用権は、1の各筆明細に定めるほか、次に定めるところによる。

- (1) 借賃の支払猶予

利用権を設定する者（以下「甲」という。）は、利用権の設定を受ける者（以下「乙」という。）が災害その他やむを得ない事由のため、借賃の支払期限までに借賃の支払をすることができない場合には、相当と認められる期日までにその支払いを猶予する。
- (2) 借賃の減額

利用権の目的物（以下「目的物」という。）が農地である場合で、1の各筆明細に定められた借賃の額が、災害その他の不可抗力により借賃より少ない収益となったときは民法609条によりその収益の額に至るまで、乙は甲に対し借賃の減額を請求することができる。減額されるべき額は、竹原市、甲及び乙が協議して定めるものとし、必要に応じて農業委員会の意見を聞くものとする。
- (3) 解約に当たっての相手方の同意

甲及び乙は、1の各筆明細に定める利用権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、相手方の同意を得るものとする。
- (4) 転貸又は譲渡

乙はあらかじめ竹原市に協議した上、甲の承諾を得なければ目的物を転貸し、又は利用権を譲渡してはならない。
- (5) 修繕及び改良

ア 甲は、乙の責めに帰すべき事由によらないで生じた目的物の損耗について、自らの費用と責任において修繕する。ただし、緊急を要するとき、その他甲において修繕することができない場合で甲の同意があったときは、乙が修繕することができる。この場合において乙が修繕の費用を支出したときは、甲に対してその償還を請求することができる。

イ 乙は、甲の同意を得て目的物の改良を行うことができる。ただし、その改良が軽微である場合には甲の同意を要しない。
- (6) 租税公課の負担

ア 甲は、目的物に対する固定資産税その他租税を負担する。

イ 乙は、目的物に係る農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づく共済掛金及び賦課金を負担する。

ウ 目的物に係る土地改良区の賦課金については、甲及び乙が別途協議

- するところにより負担する。
- (7) 目的物の返還

ア 利用権の存続期間が満了したときは、乙は、その満了の日から30日以内に、甲に対して目的物を原状に回復して返還する。ただし、災害その他の不可抗力、修繕若しくは改良行為による形質の変更又は目的物の通常の利用によって生じる形質の変更については、乙は、原状回復の義務を負わない。

イ 乙は、目的物の改良のために支出した有益費については、その返還時に増価額が現存している場合に限り、甲の選択に従い、その支出した額又は増価額（土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づく土地改良事業により支出した有益費については、増価額）の償還を請求することができる。

ウ イにより有益費の償還請求があった場合において甲及び乙の間で有益費の額について協議が調わないときは、甲及び乙双方の申出に基づき竹原市が認定した額を、その費やした金額又は増価額とする。

エ 乙は、イによる場合その他の法令による権利の行使である場合を除き、目的物の返還に際し、名目のいかに問わず返還の代償を請求してはならない。
 - (8) 利用権に関する事項の変更の禁止

甲及び乙は、この農用地利用集積計画に定めるところにより設定される利用権に関する事項は変更しないものとする。ただし、甲、乙及び竹原市が協議の上、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。
 - (9) 利用権取得者の責務

乙は、この農用地利用集積計画の定めるところに従い、目的物を効率的かつ適正に利用しなければならない。
 - (10) その他

この農用地利用集積計画に定めのない事項及びこの農用地利用集積計画に関し疑義が生じたときは、甲、乙及び竹原市が協議して定める。
 - (11) 解除条件付き貸借の場合の追加事項
 - ① 契約の解除

甲は、乙が当該土地を適正に利用していないと認められる場合には貸借契約を解除するものとする。
 - ② 利用状況の報告

- 乙は、当該農用地の利用状況について、毎事業年度の終了後3月以内に竹原市長に農業経営基盤強化促進法施行規則第16条の2に定めるところにより報告しなければならない。
- ③ 竹原市による報告

竹原市長は、次のいずれかに該当するときは、乙に対して相当の期限を定めて必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。

ア 乙が目的物において行う耕作（又は養畜）の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

イ 乙が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認めるとき。

ウ 乙が法人である場合にあつては、乙の業務を執行する役員又は権限及び責任を有する使用人のいずれもが乙の行う耕作又は養畜の事業に常時従事しないとき。
 - ④ 竹原市長による農用地利用集積計画の取消

竹原市長は、次のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、この農用地利用集積計画のうち当該部分に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取り消すものとする。

ア 乙がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、甲が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

イ 乙が③の勧告に従わなかったとき。
 - ⑤ 貸借が終了した場合の原状回復

貸借が終了したときは、乙は、その終了の日から60日以内に、甲に対して当該土地を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、甲が原状に回復するために要する費用を乙が負担する。ただし、天災地変等の不可抗力又は通常の利用により損失が生じた場合及び修繕又は改良により変更された場合は、この限りではない。
 - ⑥ 違約金の支払い

甲の責めに帰さない事由により貸借を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の1年分に相当する金額を違約金として支払う。

3. 利用権の設定を受ける者（A）の農業経営状況

経営面積	(自作地)	(借入地)	主な作付作物名 (例) 水稻、アスパラガス	農業従事者数	(専従者)	主な農機具 の所有状況	トラクター	1台	乾燥機	台
	●●●●m ²	○○○○m ²			1人		田植機	1台	その他	
					(それ以外の者)		2人	コンバイン		1台
								トラック		1台